

調査結果の概要

1 居住環境について

- ・ 全体的な銚田市の住みごこちをたずねたところ、『住みよい』(「住みよい」+「どちらかといえば住みよい」)が半数を超している。その他、「どちらともいえない」が約3割、『住みにくい』(「住みにくい」+「どちらかといえば住みにくい」)が17.0%となっている。
- ・ 居住継続意向については、「一生住み続けたい」が最も高く46.7%、「一生住み続けたい」に「ある程度住み続けたい」を合わせた『住み続けたい』は7割を超す。『移転したい』(「県内のどこかへ移転したい」+「県外のどこかへ移転したい」)は13.9%であった。
住みごこち・居住意向のどちらとも、年齢が高くなるにつれて『住みよい』及び『住み続けたい』との回答が高くなる傾向があるといえる。
- ・ 『移転したい』と回答した254名に、移転したい理由をたずねたところ、「交通が不便」(46.9%)及び「下水・公園・道路などの都市施設が整っていない」(42.9%)が高かった。続いて「買物が不便」(36.2%)、「医療・福祉面に不安がある」(33.5%)となっている。
- ・ 銚田市の生活環境や市の施設について、4つの分野の計28項目の満足度をたずねた。加重平均値を算出し、各分野の満足度の平均値をみると、「教育・文化・コミュニティ」(-0.142)、「保健・医療・福祉」(-0.356)、「生活環境」(-0.515)、「道路・交通」(-0.615)の順であった。
個別の項目で評価の高かったものとしては、「保健・医療・福祉」の「住民健診などの保健活動について」及び「教育・文化・コミュニティ」の「広報紙などの広報活動について」で、この2つのみが肯定的な意見が否定的な意見を上回った。評価の低かったものとしては、「生活環境」の「下水道の整備について」が最も低く、「道路・交通」の「バスの便と路線網について」、「生活環境」の「子どもの遊び場について」、「保健・医療・福祉」の「夜間・休日などの救急医療について」などが続いている。

2 まちづくりについて

- ・ 今後力を入れてほしい施策・事業をたずねたところ、「医療の充実」(48.8%)、「下水道の整備」(41.1%)、「幹線道路や生活道路の整備」(35.3%)が上位を占めた。その他「高齢者福祉サービスの充実」(27.3%)、「防犯対策の促進」(26.3%)、「鉄道・バス等交通機関の充実」(24.9%)が続いている。
前の設問(銚田市の生活環境や市の施設の満足度について)との関連をみると、満足度の低かった「下水道の整備について」、「バスの便と路線網について」、「夜間・休日などの救急医療について」などが、今後力を入れてほしいものの上位にあがっているのがわかる。
- ・ 合併に対する評価をたずねたところ、「どちらともいえない」が47.7%と半数近くを占めた。『よかったと思う』(「とてもよかったと思う」+「どちらかといえばよかったと思う」)が

29.7%で、『よくなかったと思う』（「どちらかといえばよくなかったと思う」＋「とてもよくなかったと思う」）が20.9%と、肯定的意見が8.8ポイント高くなっている。

地域別にみると、旧鉾田町では、『よかったと思う』が35.1%と、『よくなかったと思う』より21.7ポイント高くなっているが、他の地域では『よくなかったと思う』が『よかったと思う』をわずかながら上回っている。

- ・ 『よかったと思う』と回答した544人に評価する理由をたずねたところ、「3町村の特色を活かす、新しいまちづくりができること」（57.5%）、「経費削減等により財政基盤を強化し、効率的な行政を進めることができること」（50.9%）、「新しいまちとしてのイメージの向上を図ることができること」（37.1%）等が上位を占めた。
- ・ 『よくなかったと思う』と回答した382人に評価しない理由をたずねたところ、「公共料金や税金が高くなり、住民の負担が増えるおそれがあること」が70.7%と最も高く、次いで「規模が大きくなり、住民の声が行政に届きにくくなるおそれがあること」（55.8%）、「中心部だけが発展し、周辺部が取り残されるおそれがあること」（31.7%）、「福祉や介護サービスなどの行政サービスの質が低下するおそれがあること」（30.1%）の順となっている。

3 市政への関心について

- ・ 市政に関心を持っているかたずねたところ、「ある程度関心を持っている」が最も高く、51.9%を占めた。「ある程度関心を持っている」に「とても関心を持っている」を合わせた『関心を持っている』は69.2%、『関心を持っていない』（「あまり関心を持っていない」＋「まったく関心を持っていない」）は24.0%となっている。

性別でみると、男性で『関心を持っている』が75.3%と、女性より11.8ポイント高くなっている。また、年齢別でみると60歳代で『関心を持っている』が83.3%と最も高く、70歳以上を除き、年齢層が上がるにつれて高くなっている。

- ・ 市の情報の入手媒体をたずねたところ、「広報ほこた」が80.5%と突出して高い。「鉾田市議会だより」が42.8%が続き、「新聞、雑誌」が19.8%となっている。
- ・ 知りたい市政情報についてたずねたところ、「市の取り組んでいる重要施策」（42.2%）、「市の予算の使い方」（38.4%）、「まちの話題や地域のニュース」（35.5%）が高くなっている。その他「市の行事や催し物情報」（22.2%）、「市長の考え方」（20.9%）、「議会・各種会議の審議状況」（18.7%）が2割前後で続いている。
- ・ 市政への参加意向についてたずねたところ、「選挙やアンケートなどで意思表示したい」が25.8%と最も高くなっている。続いて、「市役所、議会や専門家に一任」（16.9%）、「関心がない」（16.7%）、「市の説明会や公聴会、懇談会などに参加したい」（13.3%）となっている。

「選挙やアンケートなどで意思表示したい」は、性別でみると女性が31.8%と、男性より11.8ポイント高くなっており、また、年齢別でみると、年齢が下がるにつれてパーセンテージが高くなっている。

4 コミュニティについて

- ・ まちづくり等への参加意向についてたずねたところ、「参加したいが時間や暇がない」が最も高く、37.3%となっている。続いて「求められれば参加する」(28.4%)、「意識していない」(17.4%)となっている。

- ・ 参加したい地域活動についてたずねたところ、「地域の清掃活動」が37.7%と最も高かった。その他「お祭り・イベント」(33.8%)、「福祉活動」(29.0%)と続いている。

性別でみると、女性が高いものとして「福祉活動」(40.2%)があり、男性より22.3ポイント高くなっている。一方、男性が高いものとして、「スポーツ活動」・「青少年育成活動」・「防犯・防災活動」がある。

年齢別でみると、「地域の清掃活動」で50歳代以上が40%を超えており、40歳代以下より高くなっている。一方、「スポーツ活動」では、10歳代・20歳代で30%を超えており、30歳代以上より高くなっている。同様に「お祭り・イベント」では10歳代・20歳代・30歳代で4割を超え、40歳代以上より高くなっている。

- ・ ボランティア活動への参加度についてたずねたところ、「参加していない」が最も高く、61.0%となっている。「積極的に参加している」と「ときおり参加している」を合わせた『参加している』は、19.7%となっている。

性別でみると、「参加していない」が女性で65.0%と、男性より7.9ポイント高くなっている。

- ・ 『参加している』と回答した360人に、参加したボランティア活動の内容をたずねたところ、「環境美化活動」が63.9%で突出して高い。その他「福祉活動」(23.1%)、「地域安全活動」(22.2%)が続いている。

性別でみると、男性が高いものとして「スポーツ活動」・「災害救援活動」があり、それぞれ8.1ポイント・9.7ポイント女性より高くなっている。一方、女性が高いものとして、「福祉活動」・「子育て支援活動」があり、それぞれ15.8ポイント・10.0ポイント高くなっている。

5 施策について

- ・ 農業振興で重要なことについてたずねたところ、「後継者の確保・育成」が48.6%と、半数近くを占めた。その他「農産物の流通改善や販路開拓、直販事業などの流通・販売対策の推進」(30.7%)、「特定作物の産地形成やブランド対策の推進」(30.1%)、「農地や農道、用排水路などの基盤整備の推進」(27.4%)などが3割前後で続いている。

- ・ 商工業の振興で重要なことについてたずねたところ、「商店街の整備」が36.8%で最も高く、「企業の誘致」(30.1%)、「豊かな自然を生かしたレジャー・レクリエーション施設づくり」(26.2%)、「農産物の加工開発」(22.6%)が続いている。

性別でみると、女性は「商店街の整備」が42.5%と、男性より10.8ポイント高い。一方、男性は「企業の誘致」が34.7%と、8.8ポイント高くなっている。

年齢別でみると、「商店街の整備」では、30歳代以下の若い層が高くなっている。一方、「後継者の確保・育成」では、50歳代以上が高くなっている。

- ・ 観光への取組みに対する考えについてたずねたところ、「雇用の拡大や地域経済活性化につながる」(46.3%)と「市の知名度向上やイメージアップにつながる」(45.5%)が高くなっている。その他「観光客ばかりでなく、住民の余暇充実にもつなげる」(30.3%)などが続いている。

なお、居住地域別でみると、「交通量が増し生活環境が悪化する」で旧大洋村が30.5%と、他の地域より高くなっている。

- ・ 災害への備えについてたずねたところ、「懐中電灯、ラジオ、救急箱などの用意」(50.0%)が最も高く、半数の人が準備している。しかし、2番目に高いのは「特にない」の27.7%であった。その他「消火器、消火用バケツなどの用意」27.3%、「避難場所の確認」23.7%、「家族との連絡方法」22.7%と続いている。

なお、年齢別にみると、「特にない」が30歳代以下の若い層で高くなっている。一方、60歳代・70歳以上は、「懐中電灯、ラジオ、救急箱などの用意」が67.5%・73.0%であるのをはじめ、全体的に災害への備えに関し、他の年齢層より高くなっている。

- ・ 行政に力を入れてほしい災害対策についてたずねたところ、「非常食品などの応急物資の確保」(63.8%)、「飲料水の確保」(61.1%)が6割を超え、高くなっている。その他「情報連絡体制の充実」(55.3%)、「避難経路・避難場所の周知」(37.4%)が続いている。
- ・ 安全なまちづくりに有効な取組みについてたずねたところ、「一人ひとりの防犯意識を高める」が60.4%と最も高くなっている。その他「児童の登下校時にパトロールを行う」(38.9%)、「地域内の危険箇所点検を行う」(37.5%)と続いている。

年齢別でみると、「児童の登下校時にパトロールを行う」で30歳代以下の若い層で高くなっている。

- ・ 警察・行政に支援してほしい防犯活動についてたずねたところ、「防犯灯等を整備し暗い道をなくす」(80.5%)が約8割と、突出して高くなっている。その他「犯罪の発生状況の情報提供」(39.8%)、「犯罪から身を守るための知識の提供」(32.5%)、「警察・市による防犯キャンペーン」(28.7%)と続いている。
- ・ 環境保全に必要な対策についてたずねたところ、「ごみ減量化・リサイクル活動の促進」(54.3%)が半数を超し、最も高くなっている。その他「ごみにならない製品の製造・販売・購入の促進」(37.0%)、「荒廃地の対策」(32.1%)、「ごみの分別収集等の強化」(27.7%)と続いている。
- ・ ごみ減量化に必要な対策についてたずねたところ、「資源物の収集頻度を増やす」が37.5%と最も高く、「資源物の分別回収品目を増やす」(32.4%)、「生ごみ処理機購入支援の充実」(31.0%)、「公共施設などにおける資源回収」(28.6%)、「意識啓発や環境教育の充実」(25.8%)と続いている。

なお、性別でみると、「生ごみ処理機購入支援の充実」が女性で34.9%と、男性より7.5ポイント高くなっている。

- ・ 公民館などで開催してほしい教室・講演会についてたずねたところ、「医学や栄養などを含めた健康管理に関するもの」が38.9%と最も高く、「パソコンなどITに関するもの」が34.4%

で続いている。その他「スポーツに関するもの」(27.0%)、「子育てに関するもの」(24.7%)、「絵画、工芸、書道、華道など、芸術や趣味に関するもの」(24.3%)と続いている。

性別でみると、男性が高いものとして「郷土史、文学など、一般教養に関するもの」・「政治、経済、福祉など、社会・時事問題や国際問題に関するもの」があり、一方、女性が高いものとして「絵画、工芸、書道、華道など、芸術や趣味に関するもの」・「和・洋裁や料理など、家事に関するもの」がある。

年齢別でみると、「郷土史、文学など、一般教養に関するもの」・「医学や栄養などを含めた健康管理に関するもの」で60歳代・70歳以上が高く、一方、「パソコンなどIT(情報通信技術)に関するもの」で10~40歳代が50歳代以上より高くなっている。

- ・ 今後力を入れるべき教育方針についてたずねたところ、「豊かな人間性や個性を育てる教育」(53.4%)と「いじめや虐待を防止する道徳教育」(52.1%)が半数を越し、高くなっている。次いで「基礎学力を身につける教育」が39.1%で続き、その他「障害のあるなしにかかわらず、共に学び共に生きる教育」(24.3%)、「環境や自然を大切にする環境教育」(24.0%)となっている。
- ・ 市に推進してほしい男女共同参画施策についてたずねたところ、「保育所・学童クラブなど子育て支援のための施策」が42.9%と最も高い。その他「就労条件改善のための努力」29.0%、「女性の能力開発のための職業訓練・職業相談」(24.1%)、「市政などへの女性の参加の促進」(23.5%)、「こどもに対する男女平等教育」(23.1%)と続いている。

性別でみると、男性が高いものとして「こどもに対する男女平等教育」・「市政などへの女性の参加の促進」があり、一方、女性が高いものとして「女性対象の学級・講座の実施」・「女性の能力開発のための職業訓練・職業相談」・「保育所・学童クラブなど子育て支援のための施策」がある。

- ・ 今後力を入れるべき人権分野についてたずねたところ、「高齢者」が62.6%と最も高く、続いて「子ども」(54.6%)、「障害者」(52.4%)となっている。
- ・ 高齢化社会対策で重要なことについてたずねたところ、「国・県・市が主体的に対応すること」が37.7%、次いで「隣近所など地域社会でお互いに助け合うこと」が32.5%と高く、「自分の生活は自分で守ること」が16.7%で続いている。

年齢別にみると、「自分の生活は自分で守ること」は、年齢が上がるにつれて高くなり、70歳以上では36.0%を占めている。

- ・ 市に望む高齢化社会対策についてたずねたところ、「一人暮らしの高齢者や高齢世帯のための生活支援」が53.7%で最も高くなっている。その他「病気の予防、健康保持のための保健・医療対策の充実」(42.6%)、「シルバー人材センターなど、高齢者の働く場所や機会の提供」(33.0%)、「高齢者の趣味、文化・社会活動等の生きがい対策」(29.6%)の順で続いている。

年齢別にみると、「病気の予防、健康保持のための保健・医療対策の充実」は10歳代を除き、年齢が上がるにつれ高くなっており、70歳以上では55.9%となっている。

- ・ 障害者の社会参加に大切なことについてたずねたところ、「障害のある人でも使いやすい施設を整備する」が43.6%で最も高くなっている。「地域や社会の人々が障害のある人を受け入れるように広報や福祉教育を充実する」が35.2%で続き、その他「障害のある人に配慮して交通機関や道路を整備する」(23.7%)、「障害のある人が参加しやすいイベントやバザーなど

の機会をつくる」(23.0%)となっている。

- ・ 少子化対策で重要なことについてたずねたところ、「保育園の充実や多様な保育ニーズへの対応」が51.3%で最も高くなっている。その他「各種助成制度の充実等の経済的支援」(38.8%)、「女性の就労機会の拡大や就労環境の整備」(36.9%)、「保健・医療の充実」(31.0%)、「学童保育の充実」(29.6%)と続いている。

年齢別でみると、「保育園の充実や多様な保育ニーズへの対応」で20歳代・30歳代が57.7%・58.0%と、他の年齢層より高くなっている。

- ・ 国際交流の促進方法についてたずねたところ、「児童・生徒などの教育交流を促進する」が36.3%と最も高くなっている。その他「市民レベルでの生活・文化・スポーツの交流を促進する」(27.8%)、「海外の都市と姉妹都市提携を結ぶなど全市レベルで交流を図る」・「国際化に対応するための人材の育成を促進する」(26.2%)と続いている。